



福祉施設士

日本福祉施設士会 生涯学習誌

令和7・8年度
新役員あいさつ
／ 役員体制

令和7年度事業計画・予算
令和6年度事業報告・決算

2025 July

Vol. **365**

令和7年7月15日発行
(年4回15日発行)



日本福祉施設士会倫理綱領

日本福祉施設士会は、あらゆる人々の尊厳を重んじ、福祉施設の運営に精励し、国民の信頼に応えるべく、ここに会員自らの倫理綱領を定めるものである。

福祉施設士は、社会福祉施設の運営、管理の責任を担うものであり、社会福祉に関する深い専門的知識・経験の蓄積と倫理性、公共性に基づいた社会的責任を自覚し、福祉活動を展開しなければならない。

1. 福祉施設士は、利用者の基本的人権を尊重し、国民福祉の向上に努める。
2. 福祉施設士は、福祉施設運営の質的向上に努め、利用者中心の福祉サービス充実を図る。
3. 福祉施設士は、地域福祉向上のため、積極的にその役割を果たす。
4. 福祉施設士は、社会福祉における専門家としての自覚をもち、創造性と開拓性を発揮すべく自己の研鑽に励む。

(昭和58年11月12日 決定)
(平成21年3月18日 一部改定)



福祉施設士

日本福祉施設士会 生涯学習誌

July 2025 vol.365

Page
02

令和7・8年度新役員あいさつ／役員体制

- 正副会長および各委員会委員長あいさつ
- 令和7・8年度役員体制

Page
08

視点－福祉施設のリーダーに向けて

人間関係が大切な本当の理由 ～退職者を減らし、職場を活性化するには～

一般財団法人日本グローバル公共政策・公共経営研究機構 研究員 隠樹 圭子 氏／西村 健 氏

Page
11

DSWIスクエア

- 北海道ブロックセミナー報告
- 令和7年度ブロックセミナー開催情報

Page
14

あんでな

- 令和7年5月～6月の活動報告
- 令和7年度事業計画
- 令和7年度資金収支予算
- 令和6年度事業報告
- 令和6年度資金収支計算書／事業活動計算書／貸借対照表
- 令和7年度研修のご案内

令和7・8年度 新役員あいさつ

本会は令和7年5月22日(木)に令和7年度第1回代議員会を開催し、令和7・8年度役員体制を決定いたしました。

本号では正副会長および各委員会(総務委員会、生涯研修委員会、調査研究委員会、広報委員会、「福祉QC」全国推進委員会)委員長よりごあいさつを申し上げます。

会長

～ Breathe new life into 新たな息吹を ～

藤田 久雄 (障-32期) 高知県 土佐厚生会



このたびの役員改選であらためて日本福祉施設士会会長に就任をいたしました、高知県福祉施設士会の藤田久雄です。全国の会員の皆様には引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。また、第48期(令和6年度)福祉施設長専門講座を修了し、本会会員としてご登録をいただきました皆様に謹んでお祝いを申し上げます。

日本福祉施設士会は事業種別の縦割りは一切なく、他の組織団体とは一線を画した唯一の種別横断組織であり「福祉施設士」資格は取得推進のみを目的として創設されたわけではありません。事業種別に関係なく資格取得者全員による一体的な学びの継続を旨とし、管理者の自己研鑽を目的とすることが本会最大の特徴です。昨年創立45周年を迎え、福祉施設士は「施設長の雄」であるという先人たちから培われてきた大義名分も存在します。この伝統ある日本福祉施設士会に、皆様からの積極的な企画提案など、新たな息吹を加えていただき、協働的活動の活性化を図りたいと思います。福祉施設士たる施設長の使命として、習得した能力を駆使しながら事業計画を通して具体的に法人の理念を実現

させる。加えて、仕事のやりがいを施設長自らが発信しつづけることで、更なる学びに繋がると私は信じております。

さて、私の地元高知県の人口は2025年4月1日現在、648,313人、前年同月差▲11,279人となり、65万人を割り込みました。社会福祉法人の役割は、人口縮小社会の現状を鑑みた地域の自立的・持続的発展を見据え、よりよいサービス提供のための環境整備に努めることを究極の使命とします。所属法人(土佐厚生会)の揺るぎない信念として、利用者様の特性と地域の皆様の要望に応じた柔軟な福祉施策(関係条例の改正等)が必要急務であることから、法人独自で高知県に対する要望活動を行っております。

日本福祉施設士会は、会員施設が余儀なくされる地域課題を調査研究の対象に含め、種別を問わず問題を浮き彫りにし、会員相互の情報共有を進めながら諸課題の克服に向けた活動(地域・企業・行政の協働のあり方)の協議の場づくりが必要であると考えます。全国会員の叡智を結集し、各地域の発展と日本福祉施設士会の更なる知名度向上に向けて引き続き奔走してまいります。

副会長

日本福祉施設士会の会員の皆様とともに！



古谷田 紀夫 (老-31期) 神奈川県 プレマ会

令和7年5月の代議員会において副会長として選出されました、神奈川県にあります社会福祉法人プレマ会の古谷田紀夫と申します。従前の2年間、役員として活動しましたが、大きな懸案となる会員増強に寄与することができずにおります。今期は、この点を含めて、会員の皆様とともに歩みを進めていきたいと思っております。

日本福祉施設士会の会員の皆様は、施設の管理者であり、法人の経営に直接的な関わりがあるといえます。また、その法人、施設が設立されている地域に暮らしておられる方々の暮らし

の身近な存在でもあります。

そのような立場にいる会員の皆様とともに、その地域で暮らしている方々にあった穏やかな暮らしが営める地域づくりに携わっていききたいものです。そのことが、日本福祉施設士会の存在意義を高める処に通じ、会員増強にも寄与するものと考えております。

今後ともよろしく願いいたします。

副会長

福祉施設士の役割

～施設福祉と地域福祉の向上のために～

花田 利生 (老-19期) 福岡県 日本傷痍者更生会



このたび、令和7年度第1回代議員会において副会長の任を仰せつかりました福岡県福祉施設士会の花田利生です。

倫理綱領において、福祉施設士は社会福祉施設の運営、管理の責任を担うものであり、社会福祉に関する深い専門的知識・経験の蓄積と倫理性、公共性に基づいた社会的責任を自覚し、福祉活動を展開することとしています。また、会の設立当初より施設福祉のみならず地域福祉の向上に寄与することも掲げています。現在の地域において、福祉課題は複雑かつ多岐に及ん

でおり、福祉施設士は、各団体・機関とも連携を取りながら地域の福祉課題解決に積極的に取り組んでいかなければなりません。そのための一つの方法として、生涯学習を通して自己研鑽に励むことが求められます。

会の発展のため、会員のためなら努力を惜しまない藤田会長のもと、微力ながら支えさせていただきます。よろしく願いいたします。

副会長

未来へ向けて

堤 洋三 (老-36期) 滋賀県 六心会



最近、福祉や介護経営に携わる方たちとの会話で、事業の縮小や休止について話題に上がることが増えてきたように思います。旧知の社会福祉法人経営者から、近隣の法人を吸収したよということは何例か耳にしました。いずれの事例も、消滅した法人は、ここ数年間事業収支に苦勞されていて、自治体も関与した救済の色合いが濃い合併だったようです。これら事例には共通することがいくつかありました。具体的な詳細はまたの機会にしますが、日本各地、会員のみなさまが直面する福祉経営に関する経営課題は共通しています。福祉経営は、細かなこと

の積み上げで、その解決は一朝一夕にはいきません。また、経営項目は多岐にわたり、そのひとつひとつには関連がありますから、場当たり的に着手しては効果が期待できません。全体を俯瞰し、時代に応じて、見直したり改革していく必要があります。

すさまじいスピードで社会が変化しています。日本福祉施設士会会員のみなさまと意見を交わしながら、会活動の活性化を目指しつつ、会員のみなさまが所属する法人の経営基盤強化に役立てるよう、微力ながら尽力いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

総務委員長

会員の関係づくり促進に取り組みます

森田 浩之 (老-29期) 香川県 長尾福祉会



このたび、総務委員長を拝命いたしました。5・6年度に続きの委員長の大役に身が引き締まる思いです。前回就任時には「火中の栗を拾う」と失礼な表現をいたしましたが、徐々に新しい会員も増えるとともに各委員会でも新たな取り組みをしていただき、少しずつこの福祉施設士会にも変化の兆しが見えております。

昨年度は入会者が退会者を上回るなど福祉施設長専門講座修了後の学びについて本会に対する期待が表れているかと思えます。本会は学びはもちろんのこと種別を超えた関係ができ、新

しい事業のヒントになったり互いの施設を見学しあったりと相互に相談しあえる関係づくりも目的としており、会員の皆様と一緒にその関係がさらに促進できる事業を実施していきたいと思えます。昨今はオンラインで他のブロック研修や単県研修会にも参加できるようになり、入会して良かったと思える会になるよう日々進化していきたいと思えます。皆様のご協力も併せてお願い申し上げます。

生涯研修
委員長

組織を動かすのは、トップの『学び続ける力』



潮田 花枝 (老-34期) 埼玉県 愛の泉

このたび、前期に引き続き、生涯研修委員長を務めさせていただくことになりました、埼玉県の潮田花枝です。皆様と共に、より充実した学びの機会を創造してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

生涯研修委員会では、福祉施設長専門講座を受講された皆さんの継続的な学びを深めるとともに、組織を統括する管理者の皆さんへ向けた生涯研修の推進に力を入れています。なぜなら、トップである皆さんの『学び続ける力』こそが、組織全体を動かし、成長させる原動力となると確信しているからです。

具体的には、施設長実学講座やオンライン情報交換会、全国セミナーなどの企画・運営を通じて、日々の業務にすぐに役立つ実践的な内容を提供していきたいと考えています。

重責ではありますが、会員の皆さんからの暖かいご指導を賜りながら、委員一同、力の限り努めてまいります。生涯研修委員会の活動が、会員の皆さんにとって真に価値あるものとなるよう、引き続きご理解と暖かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。ぜひ、皆さんの率直なお声をお聞かせください。

調査研究
委員長

本会の活発化に向けて



稲葉 裕二 (老-36期) 京都府 特別養護老人ホーム
有智の郷

このたび調査研究委員長を拝命しました京都府の稲葉裕二です。

前期の課題を多く残したままで再任していただいたことに責任を感じており、調査研究委員長としての任を果たすよう努力してまいります。

私たちを取り巻く課題は物価高騰・人材不足、AI化や生産性向上の取り組みなど幅広いものがあります。本来、多様な調査を行い、会員皆さまへ情報提供すべきところですが、今期につきましては、総務委員会・生涯研修委員会・広報委員会など各委員会と協働し、ニーズ調査を

まとめていきたいと考えています。そして、各都道府県の活動も含め、日本福祉施設士会の活動がより活発になるよう努めてまいります。福祉施設士会の活動が活発になることが現在抱えている課題に向き合い、取り組める原動力になると思っています。皆さまにはその入り口になるアンケート調査は回収率の向上のためにも、ご理解・ご協力をお願いいたします。

広報委員会が取り組むべき課題



志賀 常盤 (障 - 35期) 長崎県 八雲寮

広報委員会委員長として、本委員会が取り組むべき課題を掲げたいと思います。

- ① 日本福祉施設士会全会員が広報誌作成に携われるよう、協力の呼びかけを行うこと。皆様に参画意識を持っていただき組織の活性化に繋げたい。
- ② ホームページ更新の頻度を高め、SNSによる情報発信を行い、福祉施設士会の認知度を高める。
- ③ 広報委員会メンバーの意識改革を行うた

め、役割を明確化し、責任感を持つようにする。

- ④ 各委員会の連携の強化を行い、互いに組織活性化を図る。

以上の項目を軸に、委員会メンバー全員で目標達成を目指し頑張っていきたいと思います。

結びに、私たちに足りない部分も多々ございます。皆様のお声をお聞きしながら、よりよい委員会をめざしたいと思います。ご支援ならびにご協力をよろしく願います。

地域の核となる施設であり続けるための「福祉QC」活動

杉 啓以子 (老 - 19期) 東京都 江東園ケアセンターつばき



このたび、令和7・8年度の「福祉QC」全国推進委員長に再任されました。身の引き締まる思いと同時に、「福祉QC」活動の在り方を見直し、今後の活動を継続していく責任の重さを感じております。

コロナ後のICT化の流れは、人手不足も相まって、迅速な情報の流れを重視するあまり、十分な「話し合い」や「情報の共有化」が行われないまま、速さを競うことがトレンドとなっています。そうした中、本会のQC研修は参加者間や講師との直接のコミュニケーションにより

理解が深まるため、コロナ禍でオンラインも採り入れましたが、昨年より再び対面型で開催しています。

施設の質は、職員の質で決まるといっても過言ではありません。QC活動はサービスの質向上だけでなく職員のスキルアップも期待できます。地域の中で頼れるナンバー1の施設であり続けるため、「福祉QC」活動へ引き続き参加促進を賜うようお願い申し上げます。

令和7・8年度 日本福祉施設士会 役員体制

(令和7年6月25日現在)

【正副会長】

(敬称略)

役 職	都道府県	氏 名	担当委員会
会 長	高 知 県	藤 田 久 雄	
副 会 長	神 奈 川 県	古 谷 田 紀 夫	調査研究委員会、「福祉QC」全国推進委員会
副 会 長	福 岡 県	花 田 利 生	生涯研修委員会
副 会 長	滋 賀 県	堤 洋 三	総務委員会、広報委員会

【理 事】

ブロック等	都道府県	氏 名	役
北 海 道	北 海 道	大 代 貴 輝	ブロック長
東 北	宮 城 県	松 川 弘	ブロック長
関東甲信越静	埼 玉 県	潮 田 花 枝	常任理事(生涯研修委員長)
	神 奈 川 県	古 谷 田 紀 夫	副会長、ブロック長
	長 野 県	佐 藤 正 雄	
	静 岡 県	寺 田 亮 一	
東海・北陸	岐 阜 県	豊 田 雅 孝	ブロック長
	三 重 県	山 野 文 照	
近 畿	滋 賀 県	堤 洋 三	副会長、ブロック長
	京 都 府	稲 葉 裕 二	常任理事(調査研究委員長)
中国・四国	香 川 県	森 田 浩 之	常任理事(総務委員長)
	高 知 県	藤 田 久 雄	会長
九州・沖縄	福 岡 県	花 田 利 生	副会長、ブロック長
	長 崎 県	志 賀 常 盤	常任理事(広報委員長)
	沖 縄 県	玉 城 政	
中央推薦	東 京 都	杉 啓 以 子	常任理事(「福祉QC」全国推進委員長)

※中国・四国ブロック長：松林 克典(広島県)

【監 事】

都道府県	氏 名
新 潟 県	佐 藤 義 尚
静 岡 県	内 藤 好 彦

【顧 問】

都道府県	氏 名
東 京 都	高 橋 紘

〈全国社会福祉協議会関連委員会〉

- 福祉施設長専門講座運営委員会 古谷田 紀夫(副会長・神奈川県)
- 政策委員会 花田 利生(副会長・福岡県)
- 国際社会福祉基金委員会 堤 洋三(副会長・滋賀県)

人間関係が大切な本当の理由 ～退職者を減らし、職場を活性化するには～

1. 現場で人間関係がもたらす意味

介護現場で退職・離職の増加が問題となっている。その理由として、賃金の低さ、業務への負担、個人のキャリアなど様々な要因があるといわれている中で、理由の上位に来るのが「職場の人間関係」である。人間関係は、心理学的にも仕事の面白さ、個々人のモチベーションやエンゲージメントに影響を与える。

現場の職員を経験した立場として感じることは、職員定着率が低い職場には、必ずと言っていいほど、口だけが達者な先輩職員がいて、新人職員が入って来ると一挙手一投足に目を光らせているものである。例えば、認知症を患われた利用者が、急に不穏な状況になり、帰宅願望を爆発させてしまったケースがある。見守りを担っていた新人職員は、利用者にかかりきりになる。その利用者のバックグラウンドや言動の兆候を把握できている職員が、新人職員をフォローできるとは限らない。そこで、当該先輩職員が「あなた、なにまごまごやっているの」「一人にかかりきりで使えない」といった言葉を投げ掛けた場合が、問題である。言葉を受けた新人職員は「だったら、手伝ってくれたらいいのに…」と思うことになる。その後、周りによるフォローができない場合、また、似たような出来事が積み重なった場合、職員は心の中で離職を考え始めることにつながってしまう。

2. 現場で起きる「人間関係」とその問題

この介護事業所の人間関係のトラブルは、大きく、「①個人の好き嫌い・感情レベル」、「②グループ・チーム内や上司との関係レベル」、「③組織全体レベル」の3つのレベルで説明が可能である。

「① 個人の好き嫌い・感情レベル」では、

- ・好き嫌いを重視した言動・行動をする、仕事において意地悪をしたりする
- ・仕事のやり方に固執し自分勝手にやる、ルールを守らない

という現象が発生する。個々人の性格、能力面、置かれた状況面で形態は様々だが、業務に大きな影響を及ぼす可能性がある。ここで上司や経営者の適切な介入があればよいが、適切な介入がない場合は、次の段階になる。それが「② グループ・チーム内や上司との関係レベル」である。

「② グループ・チーム内や上司との関係レベル」では、

- ・面倒な仕事や責任の押し付けあいをする
- ・真面目な人が古参派閥によって排除、迫害される
- ・難易度の高い仕事やハードな仕事が一人に集中する

という現象が発生し、その結果、

- ・残業時間が偏る
- ・コミュニケーションがうまく取れず、相互



理解や相互協力ができない

- ・業務上のミスが発生する、作業時間が余計にかかる
- といったことが発生する。

ここでは、メンバーの能力や状況を見ながら、役割を分担し、目標達成に向けて主導していくマネジメントが求められる。具体的には人事評価や面談の場面なども活用して粘り強く対応することが求められる。

そして、この①・②の段階に影響しているのが、「③組織全体レベル」になる。組織全体の組織風土、ルールや不文律、経営方針は現場のマネジメントや個人の行動に影響を及ぼす。

3. 問題構造、「人間関係」を科学する

上記のような現象の原因は複合的である。まとめると以下の図のようになる。

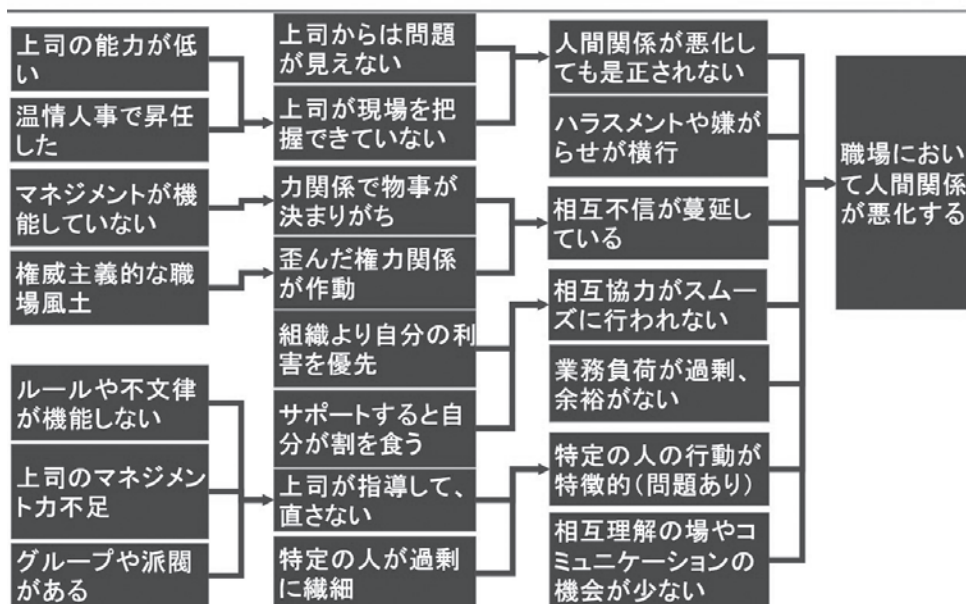
人間関係が円滑ではない理由は、

- ①リーダーのマネジメント力不足
 - ②言いたいことを言えない組織風土
 - ③経営者の観察と調整・マネジメント力不足
- といった要因にまとめられる。

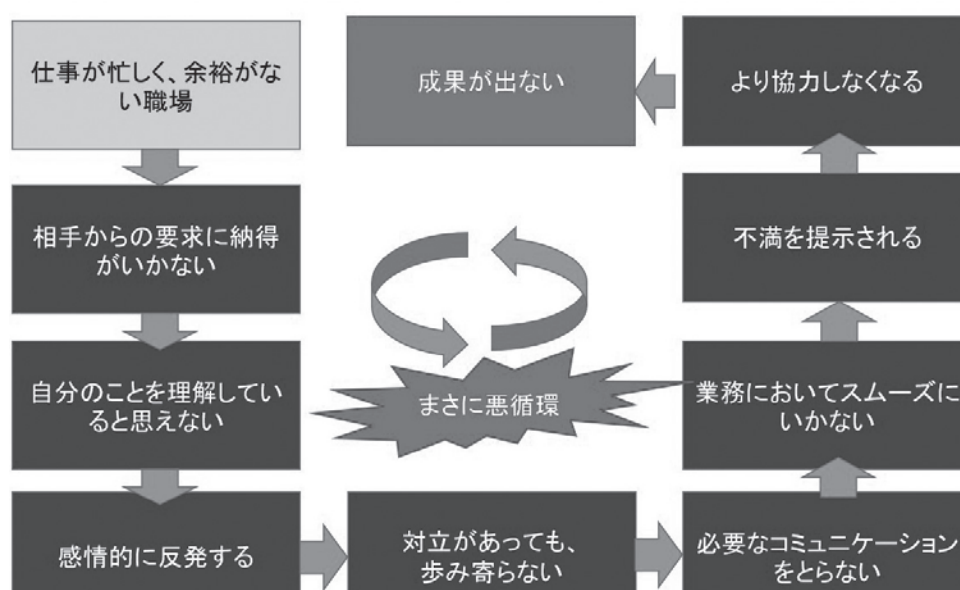
特に、人間関係が悪化した場合に限定すると、残業が発生しているなど、業務負担の増加に着目することがポイントである。そこでは次頁の図のような人間関係の負のサイクルが回っている可能性がある。

業務に余裕があれば、人間関係が悪化しても、

人間関係悪化の問題構造



人間関係「空まわり」のサイクル



なんとか我慢できる。しかし、負荷や負担が多い場合は我慢できない。このサイクルを止めるには、短期的には業務改善が必要である。

4. 問題解決の方向性

介護のやり方について健全な意見対立があり、協力作業がスムーズになるためには、合理的な取り組みが行われることがカギである。まずは現状の観察・確認から始めることがポイントである。事業所で行われているストレスチェックの結果を分析し、必要ならば職場内のアンケートを踏まえて、皆が普段思っている話せないことを話す場や、ワークショップやチームビルディング研修、潤滑油となる人材に意識的に頑張ってもらうことなどを仕掛けてみることもお勧めする。事実を示す数字を示せば、職員も納得度が増すであろう。

また、通常の組織マネジメントにおいては、人事評価の面談の場で人間関係上のコーチングを実施する、職場改善活動を進めていくことなどの対応が可能である。必要ならば、エンゲ

ジメントサーベイ等のアンケート調査を活用してもよいかもしれない。その他、潜入調査という方法もあるが、注意が必要である。潜入調査は専門的な知識と技術が求められ、調査対象の法的権利やプライバシーを侵害しないよう慎重に行う必要がある。また、調査対象者への不当な影響を避け、調査目的が明確にされなければならない。

経営者を経験した立場で感じることは、福祉は認可事業であるが故に、企業努力が売りに反映しきれない点が苦悩すると思われるところである。オンリーワンをめざすならば、そして職員定着率に悩みを持っているならば、まずは業務改革が必要である。前例踏襲になっている業務内容、すべての業務や前提に「なぜ?」と考えてみる、「このやり方でいいのか?」と思考し、意見交換をすることから始めることである。

なお、「福祉QC」のような業務改善活動は、相互の理解や本音での議論が誘発され、人間関係改善にも貢献すると考える。

令和6年度

第61回北海道福祉施設士会 ブロックセミナー

開 催 報 告

北海道福祉施設士会 事務局

北海道福祉施設士会は、令和7年3月10日(火)に全面オンラインによる第61回北海道ブロックセミナーを開催いたしました。北海道外会員施設の皆様のご協力により、道内外から38名の皆様にご参加いただくことができました。

「北海道ブロックの会員数は減少し、高齢化が進んできているが、今しかできない次世代の職員の育成も含め、学びの場をなくしてはならないという会員の皆様の声があり、今回オンラインによるセミナーの開催に至りました」との大代貴輝会長の開会挨拶により、セミナーが始まりました。

○ 基調講演

「人口減少局面における日本福祉施設士会のパーパス」と題し、日本福祉施設士会 藤田久雄会長より講演いただきました。

人口減少社会における社会福祉士の使命と今後のビジョンについて講演されました。施設同士ならびに地域との連携が不可欠であり、管理者として、学びを続けることで自己の成長をはかり、信頼を積み上げることが大切であると述べられました。

○ 講演①

「社会福祉連携推進法人と今後の福祉経営について」と題し、日本福祉施設士会 堤洋三副会長より講演いただきました。

社会福祉連携推進法人制度の概要と導入の背景、経営の安定化や人材確保への影響について具体的に解説されておりました。これからの福祉経営には「連携」「効率化」「経営視点」が不可欠であることが示されました。

社会福祉連携推進法人制度について、制度趣旨から現場への影響まで具体的に学ぶことができました。経営と実務の両面から連携や統合の必要性を考える契機となったのではないかと思います。

○ 講演②

「笑い与人間のステキな関係～あなたの笑顔なによりの薬～」という演題で、国立病院機構 函館病院 名誉院長・医学博士、日本笑い学会北海道支部 支部長の伊藤 一輔先生に講演してい




伊藤一輔講師

いただきました。


医学と福祉の両面から「笑い」が人間の心身に与える好影響について、ユーモアを交えて講演していただきました。笑いはストレスの軽減・免疫力の向上・人間関係の潤滑油となることが科学的にも証明されており、日々の実践においても意識的に取り入れる価値があると感じました。「笑顔」や「感情表現」といった人間性に関するテーマも福祉現場において極めて重要であることを再認識しました。

講演終了後、社会福祉法人札幌報恩会 村田英男理事長が、閉会の挨拶として講師の先生方・参加者への感謝の言葉を述べ、セミナー終了となりました。

幅広いテーマに触れることができ、理論・実践・人間性すべてをバランスよく学ぶことがで



笑 方 箋





1回1分間の笑い

1日5回(起床時 毎食前 就寝時)

少なくとも1日2回(起床時か洗面時、就寝時)

註:笑えない時は、鏡にむかっての作り笑いでもOK。

同時に、「1000好きー!」とか、
「ひいー、ふうー、みいー」と言うのも良。

医師 伊藤一輔

きた貴重な機会でした。講師の方々の話は具体的かつ暖かみがあり、オンラインでも一体感のある有意義な研修となったのではないかと思います。

令和7年度ブロックセミナー開催情報

※ブロックセミナー開催情報については、本会会報の他、ホームページやメールニュース等により提供いたします。

※各ブロックセミナーは、ブロック外の皆様のご参加も歓迎いたします。

1. 第33回九州・沖縄ブロックセミナー長崎大会

- (1) 主催 九州・沖縄ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 長崎県福祉施設士会／九州・沖縄ブロック実行委員会
- (3) 日程 令和7年8月7日(木)～8日(金)
- (4) 会場 長崎商工会議所(長崎市桜町4-1)
- (5) 方法 対面とオンラインの併用

※九州・沖縄ブロックセミナーは
 7月20日までにお申込ください
 (開催要項・申込方法は本会
 ホームページをご覧ください)



2. 中国・四国ブロックセミナー

- (1) 主催 中国・四国ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 香川県福祉施設士会
- (3) 日程 令和7年10月30日(木)～31日(金)
- (4) 会場 高松シンボルタワーかがわ国際会議場(香川県高松市サンポート2-1)



高松市街地



栗林公園(高松市)

近畿ブロックセミナーの日程・会場が決定しました

3. 令和7年度日本福祉施設士会 第34回近畿ブロックセミナー 滋賀大会

- (1) 主催 近畿ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 滋賀県福祉施設士会
- (3) 日程 令和7年11月28日(金)
 - 12:30 受付
 - 13:00～13:20 開会式
 - 13:20～13:50 基調報告
 - 13:50～15:00 講演①
 - 15:00～15:10 休憩
 - 15:10～16:20 講演②
 - 16:20～16:50 近畿各府県報告
 - 16:50～17:00 閉会式
 - 17:30～ 情報交換会
- (4) 会場 ピアザ淡海(滋賀県立県民交流センター)(滋賀県大津市におの浜1-1-20)
- (5) 方法 対面とオンラインの併用



なぎさ公園(大津市)



琵琶湖汽船 ミシガン

※プログラムは調整中です

4. 関東甲信越静ブロックセミナー

- (1) 主催 関東甲信越静ブロック福祉施設士会
- (2) 主管 神奈川県福祉施設士会
- (3) 日程 令和8年2月19日(木)～20日(金)
- (4) 会場 ローズホテル横浜(横浜市中区山下町77)

あんとな

●日本福祉施設士会 令和7年5月～6月の活動報告

日付	会議・研修会名称	開催形式
5月14日(水)	令和6年度事業・会計監査	参集
5月22日(木)	第1回理事会	参集
5月22日(木)	第1回代議員会	参集
5月29日(木)	第1回「福祉QC」全国推進委員会	オンライン
6月23日(月)	第2回「福祉QC」全国推進委員会	オンライン

●会議報告

令和5年度事業・会計監査 5月14日(水)

令和6年度の事業報告案ならびに決算について監査を実施しました。

第1回理事会 5月22日(木)

第1回代議員会に先立ち開催し、代議員会の進め方について協議しました。

第1回代議員会 5月22日(木)

令和6年度の事業報告ならびに決算について承認し、令和7・8年度役員体制を決定しました。

事業報告ならびに決算は、21～28ページを、新役員あいさつおよび役員体制は、2～6ページをご覧ください。

第1回「福祉QC」全国推進委員会 5月29日(木)

本年7月に開催する「福祉QC」入門講座の役割分担、12月に開催する「福祉QC」全国発表大会の開催要項(案)について協議しました。

第2回「福祉QC」全国推進委員会 6月23日(月)

「福祉QC」入門講座の進め方等について協議しました。



代議員会であいさつを行
う藤田会長



令和7・8年度役員等
(第1回代議員会にて)

本号では、本年3月24日(月)に開催された「令和6年度第2回代議員会」において承認された令和7年度事業計画および予算を15～20ページに掲載しておりますので、ご参照ください。

日本福祉施設士会 令和7年度事業計画

I. 令和7年度事業のテーマ

- ・現在、福祉は転換期を迎えている。福祉・介護業界の人材不足のみならず、他の産業でも同様に人材が不足しており、人材確保の競争が生じている。その際、他の法人や他の産業と待遇を競争するよりも、関係機関との連携による人材全体の裾野の拡大が必要であり、法人自ら魅力を発信する取り組みや、次世代の福祉を支えるための人材確保・育成が求められる。
 - ・一方、本会も過渡期を迎えており、会員の高齢化や退職による退会のため、会員の世代交代が進んでいる。これまで培ってきた福祉施設士の実践を新しい世代に継承する必要がある。
 - ・地域においては、貧困や孤立・孤独の問題が顕在化しており、地域共生社会の実現のため、包括的な支援体制づくりが必要であり、地域の一員としての社会福祉法人・施設への期待が高まっている。
 - ・令和7年度は、引き続き「深みのある人間づくり」をスローガンとしつつ、下記の事項を柱として事業を推進する。
 1. 本会組織の活性化に向けた取り組みの継続 (組織強化チーム・総務委員会)
 2. 研修事業を通じた会員実践の共有と継承 (生涯研修委員会・QC委員会)
 3. 会員ニーズの把握と今後の事業への活用 (調査研究委員会)
 4. 多様なツールを活用した会の情報の発信 (広報委員会)
- ※なお、昨年度に会員の実践や情報交換のテーマとした「人材の確保・育成・定着」「働きやすい職場づくり」「サービスの質の向上」「地域への貢献」等については、令和7年度も会報における実践紹介や会員間の情報交換等のテーマとして設定する。

II. 具体的な事業内容

1. 組織強化 組織強化プロジェクトチーム 総務委員会
 - 令和4年度より開始した「組織強化プロジェクトチーム」を継続し、さらに魅力ある会をめざすための取り組みを進める。(令和7年度は組織強化プロジェクトチーム(常任理事会)を定期的に開催し、組織活性化に係る各委員会の取り組みを共有し、方向性を確認する場としたい)
 - 入会および会員の定着促進、都道府県組織の基盤強化、財務状況の再建など、本会が直面する課題の解消におけた取り組みを継続して行うとともに、オンラインを活用し事業を実施する。また、都道府県組織を活性化するために、近隣組織・ブロック組織との連携による活動のあり方を検討し、取り組みを進める。
 - 当会の存在意義や活動について、関係者の理解が拡充するよう取り組みを進める。とりわけ、中央福祉学院「福祉施設長専門講座」のプログラム内容と受講後に福祉施設士が果たす施設経営を含めた地域共生社会実現への役割、当会が展開する生涯教育の重要性など、各都道府県・政令市等各自治体関係部局や都道府県社会福祉協議会等への啓発を強化する。

目標：第48期施設長専門講座修了者の100%入会

(1) 組織体制・事業の抜本的な見直し、財務状況の健全化

本会の組織体制や事業を抜本的に見直し、福祉施設士のあり方等について継続的に検討を進めるとともに、オンライン活用を図りつつ活動の活性化と財務状況の健全化の両立を図る。また、「日本福祉施設士会倫理綱領(平成21年一部改定)」の改定を進める。

(2) 福祉施設長専門講座へのアプローチ

福祉施設長専門講座の企画・運営に積極的に参画するとともに、受講者へのPR等を進める。プ

ロック・都道府県組織と連携し、福祉施設長専門講座修了者に対して入会に向けたアプローチを行う。特に、第48期(令和6年度)講座修了者に対しては専門講座修了後に本会に登録となることから積極的にアプローチする。

第49期(令和7年度)講座受講者に対しては、会報誌や講座・セミナー等開催案内を適宜送付しスクリーニング時に本会PRを行うなど、修了後の入会につながるようコミュニケーションを図る。

なお、第47期以前の既修了者に対しても「入会のご案内リーフレット」等によりホームページおよびSNSにおいてPRを行う。

(3) ブロック・都道府県組織活動の活性化

① ブロック組織活動の活性化と支援

ブロック長との協議・連携を密にし、ブロック活動の活性化とともに、都道府県組織強化のための取り組みを行う。ブロックで行う代表者会議(オンライン)開催の支援を行う。ブロックで行う研修・セミナーの企画、実施支援や広報協力を強化するとともに、ブロックセミナー開催に対する助成(または、活動計画・予算ならびに活動報告・決算の提出を求めた上での都道府県組織強化に向けた助成)および本会役員の派遣を継続する(派遣にかかる経費は各ブロックと調整)。

② 都道府県組織の活性化と支援

各都道府県内での広報に向け、会報を都道府県組織に配布、各関係機関への周知を促進する。また、都道府県単独での活動が低調な場合などは、ブロック内連携や隣県の協力による研修の合同開催など、複数県の連携による取り組みを推奨、支援する。また、オンラインの研修会や意見交換会への相互参加など、全国横断による会員活動を促進する。(都道府県福祉施設士会の活動に係るアンケートを令和7年度も実施し、都道府県間の連携による広域的な活動等についても集約・共有を行いたい)

2. 生涯研修の推進

生涯研修委員会(1)～(4)

『福祉QC』全国推進委員会(5)～(7)

○施設の経営管理に必要な知識や技術をはじめ、有効なマネジメント手法の習得および問題解決能力向上を目的とした研修会を開催する。

○研修会への参加機会を拡大するためのオンライン開催を継続する。また、参加者のニーズを踏まえた生涯研修企画を進めて参加者増を図る。

目標：定員の100%を満たす研修の実施

目標：発表サークル数25での「福祉QC」全国発表大会の実施

(1) 研修参加促進策の実施

研修への参加促進策を継続して検討し試行するとともに、福祉施設士の生涯研修への参加を推進するため、各都道府県組織と連携した参加勧奨を実施する。

(2) 第46回全国福祉施設士セミナーの開催、第47回全国福祉施設士セミナー開催準備

本会事業の重点に関連し、福祉施設長に求められる姿勢や態度の確認や今後の福祉施設経営の方向性の共有・会員相互の交流促進を目的に、「第46回全国福祉施設士セミナー」を集合およびオンラインで開催する。

テーマ「福祉のバトンを次世代へ」

本テーマは、現代社会における福祉の重要性と、それを未来へと繋いでいくという使命を象徴しています。核となるのは福祉の理念、実践、そして担い手の3つの要素です。

理念の継承：人権尊重と安心を次世代へ

実践力の向上：変化に対応し、質の高い福祉を

担い手の育成：若手の関心を高め、未来を担う人材を

開催日：令和7年10月2日(木)～3日(金)
 会場：全社協会議室
 形式：対面とオンラインの併用
 定員：120名(対面80+オンライン40)(予算上の定員であり、オンライン参加に上限は設定しない)
 内容(調整中)：
 第1日 【開会挨拶】日本福祉施設士会 会長 藤田 久雄／全国社会福祉協議会
 【講演】(演題は調整中) 株式会社加賀屋 支配人
 【分科会】「高齢・障害」と「保育・児童」に分かれて実践発表
 (各ブロック(都道府県)に実践発表施設の推薦を依頼)
 【交流会】
 第2日 分科会の振り返り・講評
 【講演】「これからの福祉の方向性と福祉施設長の役割」(仮)
 日本福祉大学教授／社会福祉法人睦月会 理事長 綿 祐二氏
 【閉会挨拶】

また、令和8年度第47回全国福祉施設士セミナーの開催準備を進める。

(3) 施設長実学講座の開催

福祉施設長等管理者に求められる役割の発揮に資する講座を、集合とオンラインの併用により開催する。

開催計画：
 集合とオンラインの併用により、日帰りにて開催する。
 会場：全社協会議室
 定員：各回40名
 第1回 高齢分野 令和7年8月26日(火) 第2回 障害分野 令和7年9月10日(水)
 第3回 保育・児童・その他の分野 令和7年11月17日(月) (テーマは検討中)

(4) オンライン情報交換会の開催

テーマを設定し、会員及び会員在籍施設職員による情報交換、解決策や工夫点等の共有を目的として開催する。進行は生涯研修委員が担い、参加費は無料。開催時間は1時間30分程度とする。

開催計画：
 令和6年度より30分長い90分で開催する。
 第1回 令和7年7月3日(木)14時～15時30分 第2回 令和7年11月13日(木)14時～15時30分
 ※申込時点で設定したテーマから選択いただく

(5) 「第29回『福祉QC』入門講座」の開催

開催日：令和7年7月10日(木)～11日(金)
 会場：全社協・会議室
 定員：80名(予定)
 内容：福祉QC活動の基本および活動の進め方のポイントなどを学ぶ

(6) 「第35回『福祉QC』全国発表大会」の開催

開催日：令和7年12月9日(火)
 会場：全社協・5階会議室
 定員：80名(予定)
 発表事例：各施設における業務改善や利用者支援に係る福祉QCサークルの活動事例

(7)「福祉QC」活動の推進

ホームページを活用した「福祉QC」活動の推進や「福祉QC」を用いた活動実践の収集、会員間での共有を図る。また、東京都福祉施設士会が主催する改善（福祉QC）活動サークル個別指導講座の開催を引き続き支援する。

3. 「福祉施設士行動原則」の活用と実践の促進 調査研究委員会

○「施設長のための業務チェックリスト」実践のポイントの普及および活用促進を図る。また、メールマガジンにて取り組み状況を発信し、会員間等での共有を図る。

○「福祉施設士行動原則」に示した各姿勢・行動にかかる会員実践を収集・発信する。

〔前年度からの継続〕

○メールマガジンにおいて「施設長のための業務チェックリスト（実践のポイント）取り組み紹介」を毎号連載する。

○「施設長のための業務チェックリスト（実践のポイント）」を紹介するチラシを活用し、ホームページ、メールマガジン、Facebookにより周知し、本ツールを積極的に活用いただくよう案内を行う。

4. 会員ニーズの収集 調査研究委員会

○本会の活動に係る会員アンケート調査を実施し、その結果を各委員会にフィードバックし、各活動の活性化を図る。

目標：会員アンケート調査による本会活動の活性化

○本会会員に対し、各種活動に係るご意見・ご要望等を伺い、今後の事業推進に資することを目的として調査を実施する。調査方法は、前回調査（令和4年度）と同様のWeb調査とし、Googleフォームを使用する。調査項目は「都道府県・ブロック活動」「生涯研修」「広報」「福祉QC」とし、会員にアンケートを実施。会報およびメールマガジン等により協力を依頼し、前回調査の回答率（12.7%）を上回ることをめざす。なお、調査結果は総務・生涯研修・広報・福祉QCの各委員会と共有する。

（参考）本年3月21日時点の会員のメールアドレス登録率は59%（前回調査時は28%）

〈その他の取り組み〉

○本会ホームページの「会員相談受付」コーナーの利用活性化を図るため、ホームページおよびメールマガジン、Facebookによる周知を強化する。

5. 福祉施設士の実践PR、広報・情報提供体制の強化

○各種制度・施策にかかる情報提供をはじめ、福祉施設の日常的な運営管理に活用できるマネジメント手法や、会員施設の実践・工夫点など会報等を通じて共有する。

○都道府県組織と連携して会員のメールアドレス登録数を増やし、迅速な情報提供体制を強化する。

○会報「福祉施設士」にて、年間を通じて会員施設の取り組みを掲載する。

○地域における福祉施設士の認知向上に向けて、「会員名刺」や「会員施設表示板」の普及を継続する。

○会報・ホームページ・メールマガジン・Facebook・Instagramそれぞれのメディアが持つ特徴と機能を活かし、それらを連動させることにより、内外の関係者へ、明確且つ迅速に情報が届くよう取り組む。

目標：年間ホームページの閲覧数1万件以上

(1) 会報「福祉施設士」の発行（年間4号）

会報「福祉施設士」を4月、7月、10月、1月に発行する。「視点」、「特集」および「福祉施設士がめざすもの」等による会員実践の紹介、ブロック・都道府県組織活動、本会事業についての情報提供を行う。

（主な誌面構成）

- ・「視点－福祉施設のリーダーに向けて」：福祉施設のリーダーである理事長、施設長、管理者

等に向けて、福祉実践に資する知識・技術等を発信

- 「特集」：福祉施設士行動原則の実践や、福祉施設士の取り組みを紹介
- 「福祉施設士がめざすもの」：福祉施設士への想いや具体的な取り組みなどについて、会員個人の歩みをふまえて発信
- 「誌上講座」：施設の経営管理にかかる知識や技術の向上を図るために実学講座の内容のポイント等を発信
- 「あんでな」、「DSWIスクエア」：本会事業（諸会議、講座・セミナー等）やブロック・都道府県組織活動の情報を発信

(2) ホームページによる情報提供

ホームページを活用し、研修会やセミナーの参加者の様子等を掲載するなど会員相互の情報共有を強化するとともに、迅速なブロック・県組織の活動等の発信を進める。

(3) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を月1回発行する。日常業務の確認「今月のチェックリスト」、他分野の基礎知識「時事／用語解説」、「会員のつぶやき」、「『施設長のための業務チェックリスト』取り組み紹介」、その他時宜に合った情報提供を掲載する他、随時臨時号を発行し研修・セミナー等の開催案内周知にも活用する。

(4) Facebookによる情報交換

Facebookの会員登録者を増やし、会員間のコミュニケーションの充実を図る。

(5) 入会案内リーフレット(本会紹介リーフレット)による広報

本会の入会案内リーフレットを活用し、福祉施設長専門講座修了者への働きかけに活用する。また、第49期福祉施設長専門講座受講者に向けて、本会を紹介するリーフレットを活用し、本会のPRを行う。

(6) 都道府県福祉施設士会との相互連携による広報

本会と都道府県福祉施設士会との相互連携により、それぞれの媒体を活用して研修会等の情報発信を行う。

(7) Instagramを活用した情報発信(新規)

Instagramのメリット(視覚的にメッセージを伝えることができる)を活かして情報発信に取り組む。また、他の広報媒体(会報、ホームページ、メールマガジン、Facebook)と連携して情報の拡散性の向上を図る。

6. 諸会議の開催、全社協議会への参画等情報提供

- 代議員会、理事会および各委員会についてオンラインを活用し開催する。
- 全国社会福祉協議会の専門職組織として、福祉施設長専門講座運営委員会をはじめ、政策委員会、国際社会福祉基金委員会に参画する。
- 全社協社会福祉施設協議会連絡会、全社協福祉懇談会他、種別協議会事業等との連携を通して、福祉施設士の今日的な役割や意義について、社会福祉法人・福祉施設関係者に周知、理解促進を図り、もって「福祉施設士」資格および本会に対する社会からの認知向上を図る。

【会務の運営】

- 事業・会計監査(集合1回)
- 代議員会(集合1回、オンライン1回)
- 理事会(オンラインにて適宜開催)
- 組織強化プロジェクトチーム(オンラインにて適宜開催)
- 総務委員会、生涯研修委員会、調査研究委員会、広報委員会、「福祉QC」全国推進委員会(オンラインにて適宜開催)

令和7年度 日本福祉施設士会 資金収支予算

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度予算(A)	前年度予算(補正後)(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支				
収入				
	会費収入	11,370,000	11,370,000	0
	会費収入	11,370,000	11,370,000	0
	事業収入	5,985,000	5,475,000	510,000
	参加費収入	5,927,000	5,270,000	657,000
	資料・図書等頒布収入	18,000	18,000	0
	広告料収入	40,000	187,000	△ 147,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	積立資産受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	149,000	149,000	0
	その他の収入	149,000	149,000	0
	雑収入	149,000	149,000	0
	事業活動収入計(1)	17,506,000	16,996,000	510,000
支出				
	人件費支出	8,007,000	7,630,000	377,000
	派遣職員費支出	1,507,000	1,130,000	377,000
	人件費負担金支出	6,500,000	6,500,000	0
	事業費支出	6,768,000	7,716,000	△ 948,000
	諸謝金支出	682,000	679,000	3,000
	旅費交通費支出	2,836,000	3,293,000	△ 457,000
	役職員旅費交通費支出	2,706,000	3,183,000	△ 477,000
	委員等旅費交通費支出	130,000	110,000	20,000
	消耗器具備品費支出	157,000	181,000	△ 24,000
	消耗品費支出	157,000	181,000	△ 24,000
	印刷製本費支出	1,183,000	1,271,000	△ 88,000
	通信運搬費支出	597,000	610,000	△ 13,000
	会議費支出	186,000	197,000	△ 11,000
	資料図書費支出	5,000	0	5,000
	広報費支出	290,000	290,000	0
	広告宣伝費支出	290,000	290,000	0
	業務委託費支出	0	110,000	△ 110,000
	委託費支出	0	110,000	△ 110,000
	賃借料支出	831,000	1,082,000	△ 251,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	渉外費支出	0	2,000	△ 2,000
	事務費支出	515,000	420,000	95,000
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0
	事務消耗品費支出	17,000	17,000	0
	消耗品費支出	17,000	17,000	0
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0
	通信運搬費支出	100,000	120,000	△ 20,000
	手数料支出	161,000	161,000	0
	租税公課支出	132,000	57,000	75,000
	消費税等支出	132,000	57,000	75,000
	渉外費支出	40,000	0	40,000
	販売原価支出	7,000	7,000	0
	仕入支出	7,000	7,000	0
	分担金支出	50,000	50,000	0
	分担金支出	50,000	50,000	0
	助成金支出	1,050,000	630,000	420,000
	助成金支出	1,050,000	630,000	420,000
	負担金支出	1,181,000	1,189,000	△ 8,000
	事務費負担金支出	1,181,000	1,189,000	△ 8,000
	事業活動支出計(2)	17,578,000	17,642,000	△ 64,000
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 72,000	△ 646,000	574,000
収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支				
収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出				
	積立資産支出	1,000	1,000	0
	その他の積立資産積立支出	1,000	1,000	0
	運営資金積立資産積立支出	1,000	1,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,000	1,000	0
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 1,000	△ 1,000	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 73,000	△ 647,000	574,000
	前期末支払資金残高(12)	4,460,000	5,107,000	△ 647,000
	前期末支払資金残高	4,460,000	5,107,000	△ 647,000
	当期末支払資金残高(11+12)	4,387,000	4,460,000	△ 73,000

日本福祉施設士会 令和6年度事業報告

令和6年度事業の活動スローガンおよび重点

令和6年度も「深みのある人間づくり」を活動スローガンに、本会の特徴である「学びを深める」、「仲間をつくる」、「活動に参加する」を実践しながら、事業の重点として以下の2点を掲げ、事業・活動を展開した。

1. 都道府県組織の活性化

都道府県組織を活性化するために、オンラインを活用した活動をすすめるとともに、近隣組織・ブロック組織との連携による活動のあり方を検討する。

2. 生涯研修事業の充実・強化

「福祉施設士」のための研修体系をもとにして、会員相互のつながりの強化とともに、参加意欲向上や幅広い人間力の涵養に必要な生涯研修事業の充実・強化を図る。

1. 組織強化

組織強化プロジェクトチーム

総務委員会

(1) 組織体制・事業の見直し、財政状況の健全化等

- 会議は一部（第1回代議員会等）を除きオンラインにて開催した。全国福祉施設士セミナーおよび施設長実学講座はその目的と企画に応じて集合とオンラインを組み合わせ開催し、効果的かつ効率的な運営を図った。
- 倫理綱領の改定について総務委員会にて協議した。早急に改定を要する事項がないことと、「福祉施設士行動原則」ならびに「施設長のためのチェックリスト」を含め総合的に検討する必要があることから、次年度にあらためて検討することとした。
- 組織強化プロジェクトチームに関連する事項については、理事会および総務委員会において協議したため、令和6年度は会議を開催しなかった。令和7年度において各取り組みの進捗を確認し共有するため、定期的を開催することを確認した。

(2) 福祉施設長専門講座へのアプローチ

① 47期生の会員登録

- 令和6年度より、福祉施設長専門講座を修了後、会員登録する仕組みを導入した。
- 令和6年6月、第47期修了者（計83名）への修了証書等発送にあわせて、本会への会員登録をお知らせし、会員登録を辞退された方11名を除く計72名（修了者の87%）が新入会員となった。
- 令和6年7月、72名の新入会員に会報7月号を発送し、本年度年会費の納入を依頼したが、会費を納入した会員は51名となり、修了者（83名）に対する入会率は61%となった。

② 入会後の47期生への対応

- 年会費を納入した47期生に、順次、「会員之証」「倫理綱領」および会員名刺（新入会員に限り100枚を無償で作成）等を送付した。
- 会員登録とあわせてメールマガジン（毎月1日発行）のアドレス登録を行い、8月号から配信を実施した（46期以前はメールマガジンへの登録は任意）。
- 代議員及び各都道府県福祉施設士会事務局と47期会員の情報を共有し、ブロック・県から47期会員への連絡を依頼した。
- 会報10月号および1月号において、「47期修了者紹介」の特集を組み、計16名に、法人・施設のご紹介、講座受講のきっかけ、受講中に感じられたこと、今後の抱負等を寄稿いただいた。

③ 48期生に対する案内

- 第48期の募集においては、第47期と同様、間口を広げて募集を行い、受講開始後に会員登録についてご案内する方法をとった。

○第48期受講開始後の対応

- ・第47期と同様、「本講座を修了すると福祉施設士の資格証書が交付され、意思確認を行ったうえで日本福祉施設士会に登録する」旨を説明した。
- ・令和6年9月の第1回スクーリングにおいて堤副会長が演習講師として参加した。また、藤田会長より本会の紹介を行い、副会長3名・生涯研修委員長と共に交流会に出席し、48期生と交流し、入会促進を図った。
- ・令和7年2月の第2回スクーリングで本会紹介リーフレット(広報委員会作成)を配布し、あらためて入会を促した。

④第49期の募集時の対応

- ・中央福祉学院において、例年より早く令和6年12月より第49期の募集を開始したが、第48期と同様に受講開始後に会員登録についてあらためてご案内することとした。

(3)ブロック・都道府県組織活動の活性化

①ブロックセミナーの開催情報および開催報告の発信

- ・令和6年度の各ブロックセミナー幹事県から情報を集約し、セミナーの開催情報をホームページ、メールマガジンで発信するとともに、幹事県の寄稿により会報にセミナーレポートを掲載し、成果の共有を図った。

②「都道府県福祉施設士会の活動に係るアンケート」の実施

- ・各都道府県福祉施設士会の取り組みを共有し、今後の活動に資するため、都道府県福祉施設士会事務局に対し、「令和6年度 都道府県福祉施設士会の活動に係るアンケート」を実施した。アンケート結果は令和6年度第2回代議員会において共有するとともに、令和7年4月発行の会報に概要を掲載した。

目標：第47期福祉施設長専門講座修了者の100%入会
 令和6年度末の会員数は779名(令和5年度末775名、4年度末832名、3年度末855名)。入会は79名・退会は75名であった。第47期修了者83名のうち51名が入会(入会率61%)され、100%の目標には達しなかった。ただし、前年度の入会率(28%)に比べると上昇していることから、第48期以降も同様のアプローチを行うこととしている。

2. 生涯研修の推進、継続的な学びのあり方の検討

生涯研修委員会(1)～(3)

『福祉QC』全国推進委員会(4)～(6)

- 施設の管理者に必要な知識や技術をはじめ、法人・施設の経営課題等をふまえたマネジメント手法等の習得を目的として「施設長実学講座」を開催し、福祉施設士が学びを継続する機会を提供した。
- 研修参加促進策として、会報、ホームページ、メールマガジンおよびFacebookの連動による広報を実施した。
- 都道府県・ブロック研修については、各種媒体により周知を図るとともに、開催運営のサポートを随時実施した。
- 研修以外の取り組みとして、会員および会員在籍施設職員による情報交換、解決策や工夫点等の共有を目的とし、オンライン情報交換会(令和6年度新規事業)を開催した。

(1)全国福祉施設士セミナーの開催

①第45回全国福祉施設士セミナー

日程：令和6年9月12日(木)～13日(金)

テーマ：人材育成の現状と今後の展望

共催：近畿ブロック福祉施設士会

会場：SHIRAHAMA KEY TERRACE ホテルシーモア(和歌山県西牟婁郡白浜町)

参加：120名(集合98名、オンライン22名)

内容：基調報告 藤田 久雄(日本福祉施設士会会長)

シンポジウム「人材の確保・育成・定着に向けて」

中立 次夫 氏(愛知県・社会福祉法人福寿園専務理事)

高垣 千恵 氏(和歌山県・社会福祉法人千翔会 まごころランド施設長)

中川 尋史 氏(東京都・社会福祉法人白秋会法人本部事務局統括)

竹内 寛和 氏(島根県・あすなろ第2保育園園長)(進行)

オンライン講義「問題のある職員等への対応」

篠木 潔 氏(翼・篠木法律事務所代表社員弁護士)

講演「地域づくりと人材活用」

木村 則夫 氏(農業法人秋津野代表取締役社長)

② 第46回全国福祉施設士セミナーを令和7年10月2日(木)～3日(金)に全社協会議室にて開催することとし、生涯研修委員会で企画を協議した。

(2) 施設長実学講座の開催(第1回～第3回とも集合形式、会場は全社協会議室)

・第1回「会計管理・財務管理 ～基礎から学ぶ施設長のための会計・財務のチェックポイント」

日 程：令和7年1月21日(火)～22日(水)

講 師：湯浅 寿江 氏(太陽有限責任監査法人大阪事務所 公認会計士)

参 加：23名

・第2回「演劇手法による苦情対応の実践 ～演じることは嘘をつくことではない」

日 程：令和7年1月29日(水)

講 師：藤田 久雄(日本福祉施設士会会長)

参 加：14名

・第3回「施設長として知っておきたいハラスメントの現状と対応」

日 程：令和7年1月30日(木)

講 師：南川 克博 氏(弁護士法人かなめ福岡事務所所長・弁護士)

参 加：16名

(3) オンライン情報交換会の開催(令和6年度新規事業)

各回でテーマを設定し、計2回開催した。

・第1回オンライン情報交換会

日 程：令和6年7月23日(火)

参 加：13名

内 容：「SNSの活用」「働きやすい職場づくり」

・第2回オンライン情報交換会

日 程：令和6年11月25日(月)

参 加：9名

内 容：「中堅職員育成の現状と課題」「施設長の業務を振り返る」

(4) 第28回「福祉QC」入門講座の開催

初めて「福祉QC」活動を行う管理者および職員を対象に開催し、管理者は「福祉QC」に取り組む意義や導入方法等について学び、職員は「福祉QC」手法をグループワークで体験しながら理解を深めた。

日 程：令和6年6月25日(火)～26日(水)

会 場：全社協・第3～5会議室

講 師：「福祉QC」全国推進委員

参 加：82名

内 容：福祉QC活動の基本および活動の進め方のポイント等

(5) 第34回「福祉QC」全国発表大会

計18サークル(37名)が活動事例を発表し、愛知県・田原福寿園の「けやきⅢ世」サークルが最優秀賞を受賞した。また、大会終了後に事例発表動画を配信した。

日 程：令和6年12月2日(月)

会 場：全社協会議室

参 加：81名

内 容：各施設における業務改善や利用者支援に係る福祉QCサークルの事例発表(18サークル)

(6)「福祉QC」活動の推進

全国発表大会事例発表動画の配信、ホームページにおける最優秀賞・優秀賞受賞事例の掲載、日本科学技術連盟発行の「みんなと改善QCサークル」への活動事例の掲載を通して、「福祉QC」活動の周知促進ならびに認知度の向上に努めた。

○令和6年度研修の定員・参加者数・参加率等一覧(オンライン情報交換会は研修ではないため除く)

研修会名	テーマ	開催日	定員	参加者数	参加率
第45回全国福祉施設士セミナー	人材育成の現状と今後の展望	9月12日(木)～13日(金)	150名 (集合とオンラインの併用)	集合98名、オンライン22名、計120名	80%
第1回施設長実学講座	会計管理・財務管理～基礎から学ぶ施設長のための会計・財務のチェックポイント	1月21日(火)～22日(水)	60名(集合)	23名	38%
第2回施設長実学講座	演劇手法による苦情対応の実践～演じることは嘘をつくことではない	1月29日(水)	60名(集合)	14名	23%
第3回施設長実学講座	施設長として知っておきたいハラスメントの現状と対応	1月30日(木)	60名(集合)	16名	27%
第28回「福祉QC」入門講座		6月25日(火)～26日(水)	60名(集合)	82名	137%
第34回「福祉QC」全国発表大会		12月2日(月)	80名 (32サークル)	発表者37名 (18サークル)、一般参加44名、計81名	101%
計			470名	336名	71%

目標：定員の100%を満たす研修の実施／発表サークル数25での「福祉QC」全国発表大会の実施

定員に対する参加率は、「福祉QC」入門講座および「福祉QC」全国発表大会はいずれも100%を超えたが、全国福祉施設士セミナーおよび施設長実学講座は100%に達しなかった。また「福祉QC」全国発表大会の発表サークル数は18にとどまった。そのため、令和7年度もあらためて同じ目標を設定することとした。

3. 「福祉施設士行動原則」の活用と実践の促進

調査研究委員会

- 「施設長のための業務チェックリスト」実践のポイントの普及および活用促進を図るため、メールマガジンにおいて「施設長のための業務チェックリスト(実践のポイント)取り組み紹介」を毎号連載した。
- 「施設長のための業務チェックリスト(実践のポイント)」を紹介するチラシ(ページ数の多いリーフレットに代えてハンディなチラシ形式を選択した)を作成し、ホームページ、メールマガジン、Facebookにより周知し、本ツールを積極的に活用いただくよう案内を行った。
〔参考〕ホームページ「施設長のための業務チェックリスト(実践のポイント)」
ページアクセス数 令和6年4月1日～令和7年3月31日 286件

目標：実践のポイントを紹介するリーフレットの作成

上記のとおり、リーフレットに代えてチラシを作成し、周知を図ることができたため、目標を達成したと解される。

4. 会員ニーズの収集 調査研究委員会

- 本会主催のオンライン情報交換会への調査研究委員長の出席、本会主催研修会の参加者アンケート結果の共有により、会員のニーズ把握を行った。
- 調査研究委員会において、上記の方法ではニーズ把握が十分ではないため、令和7年度に会員にアンケートをとり、あらためてニーズを把握することとした。

5. 福祉施設士の実践PR、広報・情報提供体制の強化 広報委員会

(1) 会報「福祉施設士」の発行(年間4号)

- 会報「福祉施設士」を令和6年4月、7月、10月、令和7年1月に発行した。
- 学識者の寄稿による「視点－福祉施設のリーダーに向けて」、会員が実践について紹介する「福祉施設士がめざすもの」を毎号掲載した。
- 10月号と1月号において、特集「第47期福祉施設長専門講座修了者紹介」として、令和6年度に新規入会した会員のうち16名に寄稿いただいた。
- 5年度施設長実学講座講師の島津幸治氏による誌上講座「人材育成のための考課制度」を4月号と7月号に掲載した。
- 「あんでな」において、本会主催の研修報告(全国福祉施設士セミナー、「福祉QC」全国発表大会)(5年度は未掲載)を行った。

(2) ホームページおよびメルマガジン、Facebookの連動による情報提供

- 本年度より会報の発行回数が年6回から4回に変更となったため、メルマガジン(以下、メルマガ)やホームページの役割が高まっているという認識のもと、メルマガ登録者の増、ホームページアクセス数の増(年間1万件以上)をめざすこととした。
- メルマガを月1回発行し、「今月のチェックリスト」、「時事／用語解説」、「会員のつぶやき」、「『施設長のための業務チェックリスト』取り組み紹介」を毎号連載した。また、本会主催の研修およびブロックセミナーの開催情報も毎号掲載した。
- メルマガ登録の増につなげるため、メルマガのバックナンバーへのリンクをホームページに掲載するとともに、未登録者にメルマガ登録の案内を行った。
- ホームページのアクセス増につなげるため、メルマガに毎回ホームページの更新情報を掲載するとともに、Facebookにおいても更新情報を随時掲載した。
- 令和7年3月31日現在のホームページアクセス数、メルマガ会員登録者数、Facebook友達登録者数
 ホームページアクセス数 9,294件(5年度5,886件から3,408件増)
 メルマガ 会員登録者数 656名(5年度561名から95名増)
 Facebook友達登録者数 528名(5年度66名から462名増)
 (Facebookの友達は会員と非会員が区別できないため、非会員も含む)

(3) 入会案内リーフレットの改定

- ・福祉施設長専門講座修了者への働きかけに活用するため、本会への入会を案内するリーフレット(令和4年度発行)を改定し、ホームページに掲載するとともに、Facebookにて周知を行った。また、第48期福祉施設長専門講座受講者に向けて、表題および内容を一部変更した「日本福祉施設士会のご紹介」を作成し、第2回面接授業にて配布した。

(4) 都道府県福祉施設士会との相互連携による広報

- ・東京都福祉施設士会の研修案内、アンケート調査のお知らせ、作成動画、和歌山県福祉施設士会の作成動画を本会ホームページ、Facebookにおいて周知した。一方、本会の全国福祉施設士セミナー等研修開催情報を東京都福祉施設士会のXにてシェアいただいた。

目標：年間ホームページの閲覧数1万件以上
 令和6年度のアクセス数は9,294件にとどまり、目標の1万件には達しなかった。
 そのため、令和7年度もあらためて同じ目標を設定することとした。

6. 諸会議の開催、全社協議会への参画 (略)

日本福祉施設士会 資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支				
収入				
	会費収入	11,370,000	11,495,000	△ 125,000
	会費収入	11,370,000	11,495,000	△ 125,000
	事業収入	5,475,000	5,466,000	9,000
	参加費収入	5,270,000	5,290,500	△ 20,500
	資料・図書等頒布収入	18,000	8,000	10,000
	広告料収入	187,000	167,500	19,500
	受取利息配当金収入	2,000	4,094	△ 2,094
	受取利息配当金収入	1,000	3,837	△ 2,837
	積立資産受取利息配当金収入	1,000	257	743
	その他の収入	149,000	145,144	3,856
	その他の収入	149,000	145,144	3,856
	雑収入	149,000	145,144	3,856
	事業活動収入計(1)	16,996,000	17,110,238	△ 114,238
支出				
	人件費支出	7,630,000	7,629,552	448
	派遣職員費支出	1,130,000	1,129,552	448
	人件費負担金支出	6,500,000	6,500,000	0
	事業費支出	7,716,000	7,735,156	△ 19,156
	諸謝金支出	679,000	677,824	1,176
	旅費交通費支出	3,293,000	3,288,887	4,113
	役職員旅費交通費支出	3,183,000	3,180,275	2,725
	委員等旅費交通費支出	110,000	108,612	1,388
	消耗器具備品費支出	181,000	182,330	△ 1,330
	消耗品費支出	181,000	182,330	△ 1,330
	印刷製本費支出	1,271,000	1,266,083	4,917
	通信運搬費支出	610,000	607,946	2,054
	会議費支出	197,000	193,344	3,656
	広報費支出	290,000	305,249	△ 15,249
	広告宣伝費支出	290,000	305,249	△ 15,249
	業務委託費支出	110,000	110,000	0
	委託費支出	110,000	110,000	0
	手数料支出	0	165	△ 165
	賃借料支出	1,082,000	1,102,140	△ 20,140
	租税公課支出	1,000	0	1,000
	渉外費支出	2,000	1,188	812
	事務費支出	420,000	354,942	65,058
	旅費交通費支出	5,000	852	4,148
	事務消耗品費支出	17,000	19,528	△ 2,528
	消耗品費支出	17,000	19,528	△ 2,528
	印刷製本費支出	60,000	41,337	18,663
	通信運搬費支出	120,000	87,062	32,938
	広報費支出	0	11,000	△ 11,000
	手数料支出	161,000	135,525	25,475
	租税公課支出	57,000	59,638	△ 2,638
	消費税等支出	57,000	59,638	△ 2,638
	販売原価支出	7,000	6,050	950
	仕入支出	7,000	6,050	950
	分担金支出	50,000	50,000	0
	分担金支出	50,000	50,000	0
	助成金支出	630,000	650,770	△ 20,770
	助成金支出	630,000	650,770	△ 20,770
	負担金支出	1,189,000	1,188,100	900
	事務費負担金支出	1,189,000	1,188,100	900
	事業活動支出計(2)	17,642,000	17,614,570	27,430
	事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 646,000	△ 504,332	△ 141,668
施設整備等による収支				
収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6=4-5)			
その他の活動による収支				
収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出				
	積立資産支出	1,000	257	743
	その他の積立資産積立支出	1,000	257	743
	運営資金積立資産積立支出	1,000	257	743
	その他の活動支出計(8)	1,000	257	743
	その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 1,000	△ 257	△ 743
	予備費支出(10)	0	-	0
	当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 647,000	△ 504,589	△ 142,411
	前期末支払資金残高(12)	5,107,000	5,107,016	△ 16
	前期末支払資金残高	5,107,000	5,107,016	△ 16
	当期末支払資金残高(11+12)	4,460,000	4,602,427	△ 142,427

日本福祉施設士会 事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部				
収益				
	会費収益	11,495,000	11,675,000	△ 180,000
	会費収益	11,495,000	11,675,000	△ 180,000
	事業収益	5,466,000	5,177,000	289,000
	参加費収益	5,290,500	5,032,000	258,500
	資料・図書等頒布収益	8,000	65,000	△ 57,000
	広告料収益	167,500	80,000	87,500
	サービス活動収益計(1)	16,961,000	16,852,000	109,000
費用				
	人件費	7,629,552	8,399,359	△ 769,807
	派遣職員費	1,129,552	1,899,359	△ 769,807
	人件費負担金費用	6,500,000	6,500,000	0
	事業費	7,735,156	8,587,351	△ 852,195
	諸謝金費用	677,824	711,699	△ 33,875
	旅費交通費	3,288,887	1,854,582	1,434,305
	役職員旅費交通費	3,180,275	1,850,646	1,329,629
	委員等旅費交通費	108,612	3,936	104,676
	消耗器具備品費	182,330	191,326	△ 8,996
	消耗品費	182,330	191,326	△ 8,996
	印刷製本費	1,266,083	1,703,371	△ 437,288
	通信運搬費	607,946	933,295	△ 325,349
	会議費	193,344	102,453	90,891
	広報費	305,249	1,392,189	△ 1,086,940
	広告宣伝費	305,249	1,392,189	△ 1,086,940
	業務委託費	110,000	66,000	44,000
	委託費	110,000	66,000	44,000
	手数料	165	0	165
	賃借料	1,102,140	1,632,236	△ 530,096
	租税公課	0	200	△ 200
	渉外費	1,188	0	1,188
	事務費	354,942	330,308	24,634
	旅費交通費	852	22,052	△ 21,200
	事務消耗品費	19,528	6,930	12,598
	消耗品費	19,528	6,930	12,598
	印刷製本費	41,337	82,409	△ 41,072
	通信運搬費	87,062	80,721	6,341
	広報費	11,000	0	11,000
	手数料	135,525	138,196	△ 2,671
	租税公課	59,638	0	59,638
	消費税等	59,638	0	59,638
	販売原価	6,050	51,430	△ 45,380
	期首商品・製品棚卸高	58,520	12,600	45,920
	当期商品仕入高	6,050	97,350	△ 91,300
	期末商品・製品棚卸高	△ 58,520	△ 58,520	0
	分担金費用	50,000	50,000	0
	分担金費用	50,000	50,000	0
	助成金費用	650,770	600,000	50,770
	助成金費用	650,770	600,000	50,770
	負担金費用	1,188,100	1,188,100	0
	事務費負担金費用	1,188,100	1,188,100	0
	減価償却費	26,400	26,400	0
	減価償却費	26,400	26,400	0
	サービス活動費用計(2)	17,640,970	19,232,948	△ 1,591,978
	サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 679,970	△ 2,380,948	1,700,978
サービス活動外増減の部				
収益				
	受取利息配当金収益	4,094	331	3,763
	受取利息配当金収益	3,837	90	3,747
	積立資産受取利息配当金収益	257	241	16
	その他のサービス活動外収益	145,144	102,000	43,144
	雑収益	145,144	102,000	43,144
	雑収益	145,144	102,000	43,144
	サービス活動外収益計(4)	149,238	102,331	46,907
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6=4-5)	149,238	102,331	46,907
	経常増減差額(7=3+6)	△ 530,732	△ 2,278,617	1,747,885
特別増減の部				
収益				
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
	固定資産売却損・処分損	0	19,252	△ 19,252
	その他の固定資産売却損・処分損	0	19,252	△ 19,252
	器具及び備品売却損・処分損	0	19,252	△ 19,252
	特別費用計(9)	0	19,252	△ 19,252
	特別増減差額(10=8-9)	0	△ 19,252	19,252
	税引前当期活動増減差額(11=7+10)	△ 530,732	△ 2,297,869	1,767,137
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14=11-12-13)	△ 530,732	△ 2,297,869	1,767,137
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(15)	5,268,937	5,357,047	△ 88,110
	当期末繰越活動増減差額(16=14+15)	4,738,205	3,059,178	1,679,027
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	2,210,000	△ 2,210,000
	運営資金積立金取崩額	0	2,210,000	△ 2,210,000
	その他の積立金積立額(20)	257	241	16
	運営資金積立金積立額	257	241	16
	次期繰越活動増減差額(21=16+17+18+19-20)	4,737,948	5,268,937	△ 530,989

日本福祉施設士会 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,815,850	6,514,885	△ 1,699,035	流動負債	154,903	1,349,349	△ 1,194,446
現金預金	4,700,132	6,428,279	△ 1,728,147	事業未払金	67,820	1,262,769	△ 1,194,949
事業未収金	15,000	0	15,000	未払消費税等	59,638	0	59,638
商品・製品	58,520	58,520	0	前受金	0	15,000	△ 15,000
前払費用	42,198	28,086	14,112	拠点区分間借入金	27,445	71,580	△ 44,135
固定資産	13,015,007	13,041,150	△ 26,143	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	154,903	1,349,349	△ 1,194,446
その他の固定資産	13,015,007	13,041,150	△ 26,143	純資産の部			
器具及び備品	1	1	0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	77,000	103,400	△ 26,400	基金	0	0	0
運営資金積立資産	12,938,006	12,937,749	257	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	12,938,006	12,937,749	257
				運営資金積立金	12,938,006	12,937,749	257
				次期繰越活動増減差額	4,737,948	5,268,937	△ 530,989
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	4,737,948 △ 530,732	5,268,937 △ 2,297,869	△ 530,989 1,767,137
				純資産の部合計	17,675,954	18,206,686	△ 530,732
資産の部合計	17,830,857	19,556,035	△ 1,725,178	負債及び純資産の部合計	17,830,857	19,556,035	△ 1,725,178

令和7年度研修のご案内

下記の研修につきまして参加申込を受付しておりますので、皆様のご参加をお待ちしています。詳しくは本会ホームページをご覧ください。

1. 第46回全国福祉施設士セミナー ～福祉のバトンを次世代へ～

- 日程 令和7年10月2日(木)～3日(金)
- 会場 全国社会福祉協議会 会議室
- 方法 対面とオンラインの併用

2. 施設長実学講座

- 日程 第1回「高齢者施設コース」 令和7年8月26日(火)
- 第2回「障害施設コース」 〃 9月10日(水)
- 第3回「保育・児童・その他の種別コース」 〃 11月17日(月)
- 会場 全国社会福祉協議会 会議室
- 方法 対面とオンラインの併用

3. 第35回「福祉QC」全国発表大会

- 日程 令和7年12月9日(火) 10:20～16:30
- 会場 全国社会福祉協議会 会議室
- 方法 参集形式

【日本福祉施設士会 行事予定】

令和7年7月～9月

7月1日現在

日程	会議・研修会名称	開催形式
7月3日(木)	第1回オンライン情報交換会	オンライン
7月10日(木)～11日(金)	第29回「福祉QC」入門講座	参集
8月7日(木)～8日(金)	第33回九州・沖縄ブロックセミナー長崎大会	参集とオンラインの併用
8月26日(火)	第1回施設長実学講座	”
9月10日(水)	第2回施設長実学講座	”

〈ご意見・ご感想の募集について〉

会報『福祉施設士』の記事や本会活動などについて、ご意見・ご感想をお待ちしています。下記事務局(全社協法人振興部)までメールまたはFAXにてお寄せください。

〈ご連絡〉

- 会員名刺は1セット(100枚)2,000円(税込、送料込)で承っています。
- 会員在籍施設表示板は1枚10,000円(税込、送料込)で承っています。2枚以上は1割引となります。
- 在籍施設の異動等連絡先が変更となる場合はお早めのご連絡をお願いします。
- 会員の施設長や管理者としての悩み等、ご相談を受付しています。詳しくはホームページの「会員相談受付」をご覧ください。

事務局だより

▶本年度は、会の活動の活性化を図るため、会員に対してアンケート調査を実施いたします。年度前半にアンケート項目を設定し、後半にWebによるアンケートを実施する予定です。その際はご協力をよろしくお願いいたします。

福祉施設士 vol.365

令和7年7月15日発行(年4回15日発行) 定価500円(本体455円+税10%)

発行：社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本福祉施設士会

発行人：藤田 久雄

編集人：志賀 常盤

広報委員会：志賀 常盤(委員長)／松林 克典／辻元 るみ子／田尻 隆／中川 尋史／
山本 道次／桂 信一／丹羽 一誠／大澤 澄男／柿木田 健／田村 恵一／
堤 洋三(担当副会長)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
日本福祉施設士会事務局(全国社会福祉協議会 法人振興部内)

TEL：03(3581)7819 FAX：03(3581)7928

URL：https://dswi-sisetusi.gr.jp/ メール：z-sisetusi@shakyo.or.jp



改訂

みんなでめざそう! 地域づくりと ソーシャルワークの展開



地域で連携・協働する施設職員・社協職員となるために 地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修テキスト

地域共生社会の実現に向けた政策動向や地域生活課題の解決のためのソーシャルワークの基礎知識、福祉施設が地域のためにできることや、地域に根差した施設となるための取り組み、そもそも地域とつながる意義とは何かなど、多様な実践事例を紹介しながらわかりやすく解説しています。本書を通読するだけでも、地域づくりの実践への一助となる一冊です。

これからの地域づくりを担うソーシャルワーク現任者の
実践力の強化・育成に関する企画委員会 編著

●定価 1,430円 (税込) ●A4判・84頁 ●2025年5月刊行



包括的支援体制や重層的
支援体制整備事業について
解説と事例を追加して改訂!

月刊福祉

社会福祉の新しい方向性を探る総合月刊誌

毎月6日発売

●B5判/104頁 ●定価 1,170円 (税込)



内容を一部
試し読み
できます

福祉の「今」を知り、より広い視点・先を見据えた運営を!

8月号

最新号

今改めて 虐待に向き合う

虐待は大きな権利侵害です。虐待防止の法制度・体制整備がすすむとともに、社会的弱者の権利を守る社会福祉法人・福祉施設においても取り組みがすすまれています。しかし、依然として虐待発生に関する報道は後を絶たない状況のなかで、今改めて、虐待を起こさない施設をつくるために、どのような取り組みが必要となるのかを考えます。

論文

虐待防止に係る仕組みと事業者に求められること

滝沢 香 東京法律事務所 弁護士、令和5年度老人保健健康増進等事業「身体拘束廃止・防止の取組推進に向けた検討委員会」委員

レポート

虐待を起こさないための
現場における取り組み (6本)

- ▶施設内の体制整備 ▶身体拘束の縮小・廃止
- ▶養護者虐待に対する地域内連携
- ▶外部の目を入れ虐待の芽を摘む
- ▶不適切保育の防止 ▶虐待発生後の体制見直し

7月号

広がる女性支援

女性支援新法が2024年4月に施行されました。これにより、女性支援は新たな理念や枠組みとなり、保護から自立支援への一層の転換が求められました。女性への支援がさらにすすむことが期待されています。法の施行から1年、多様な組織がさまざまな支援に取り組む状況から、この先の展望や依然として残る課題を確認します。

定期購読
受付中!
送料
無料



バックナンバーも一冊からご購入いただけます

2025年バックナンバー

- 6月号 AIと人と福祉
- 5月号 すべての子どもを支えるために
—子ども家庭福祉の今と求められるアクション—
- 4月号 社会福祉法人の事業展開
—地域で福祉を維持するために—
- 3月号 権利擁護支援を地域に行き届かせる
—成年後見制度の見直しを見据えて—
- 2月号 地域で活躍する人、福祉への参加を広げよう
- 1月号 地域共生社会とこれからの社会福祉

●お申込みは、書店、都道府県・指定都市社会福祉協議会または下記へ

全社協出版部受注センター

受注専用 ☎049-257-1080 FAX:049-257-3111

✉ zenshakyo-s@shakyo.or.jp



社会福祉 全国社会福祉協議会 出版部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル



福祉関係図書の検索・注文ができるホームページ

福祉の本出版目録



▶▶ <https://www.fukushinohon.gr.jp>